

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

(社)関西経済連合会
大阪商工会議所

「第24回経営・経済動向調査」結果について

大阪商工会議所と関西経済連合会では、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は11月24日から12月1日に2,022社を対象に行い、うち455社から回答を得た(有効回答率22.5%)。

【調査結果の特徴】

1 国内景気について ~足元の景況感堅調、先行き慎重な見方~

2006年10~12月期の国内景気は、「上昇」とみる企業が36.2%となり、前回7~9月期の40.7%と比べ、4.5%ポイント減少。「下降」と回答した企業は5.9%で、前回7~9月期の5.4%を上回った。その結果、BSIは2四半期連続の減少となるも、30.2と概ね堅調な水準を示すものとなった。

一方、先行きのBSIは、2007年1~3月期15.5、4~6月期15.6で、足元の水準を半分近くまで下回るという慎重な見方となった。

2 自社業況について ~足元好調、先行きも堅調な見方~

自社業況の総合判断は、2006年10~12月期の実績見込のBSIが20.7で、前回7~9月期の8.4を上回り、年内は好調な見方となった。

先行きBSIは、2007年1~3月期13.0、4~6月期12.8で、足元水準を下回るものの堅調な見方となった。製造業・非製造業別でも同じトレンドである。

雇用判断は、足元・先行きとも「不足」が「過剰」を上回る結果となった。

3 2007年経済見通し ~株価・実質GDP成長率は共に2006年と同水準~

今回の付帯設問では、2007年の経済見通しと、日銀追加利上げ時期予測、並びに利上げまでに解消すべき条件や実現すべき条件について質問した。

株価は、「16,000~17,000円未満」が30.3%と一番多く、「15,000~18,000円未満」の範囲が7割を占めた。実質GDP成長率は、「1~2%未満」が38.7%と一番多く、「0~3%未満」の範囲が8割強を占めた。

次の日銀追加利上げ時期予測は、「2007年1~3月」が40.4%で一番多く、次いで「2007年4~6月」が36.5%となった。また、次期利上げまでに解消すべき・実現すべき条件として、「景気回復の中堅・中小企業への波及」が34.5%と一番多く、中堅・中小企業に回復実感がないということを裏付ける結果となった。次いで、「景気回復の家計部門への波及」「原材料費高騰による価格転嫁」「米国景気減速の懸念」などとなった。

以上

【お問合せ】(社)関西経済連合会 経済・経営グループ(中畑・壺井)

TEL(06)6441-0102

第24回経営・経済動向調査

(社)関西経済連合会
大阪商工会議所

目 次

概 要

1. 国内景気.....	2
2. 自社業況.....	3
(1) 総合判断.....	3
(2) 個別判断.....	4
3. 2007年の経済見通しについて.....	6
(1) 来年1年間の日経平均株価の予想水準.....	6
(2) 来年の日本の実質GDP成長率の予想.....	6
(3) 日銀追加利上げについて.....	7

概 要

1. 調査対象
 関経連・大商の会員企業 2,022社
2. 調査時期
 2006年11月24日～12月1日
3. 調査方法
 調査票の発送・回収ともFAXによる
 四半期ごとに実施
4. 回答状況
 455社(うち大企業201社、中小企業254社)
 企業区分は中小企業基本法に準拠
 有効回答率:22.5%

< 今回の調査に関するお問い合わせ先 >

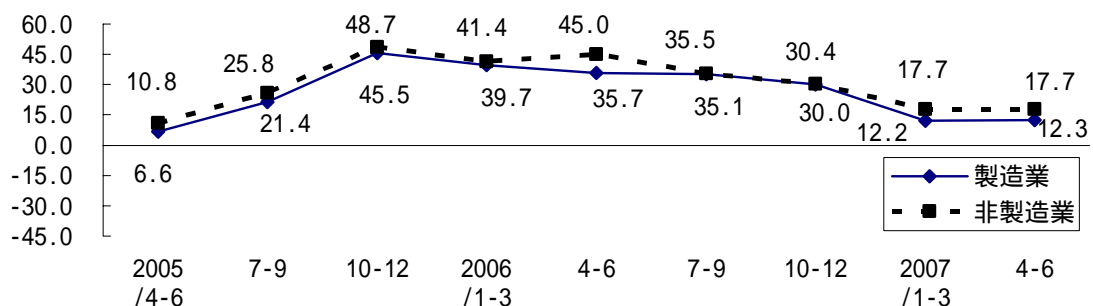
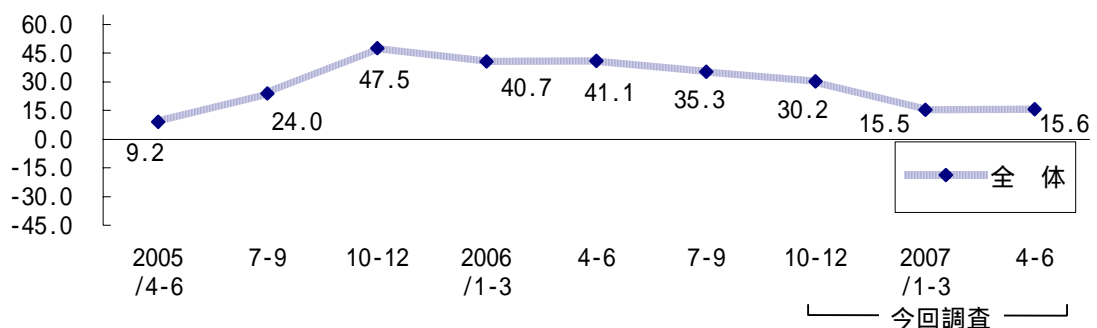
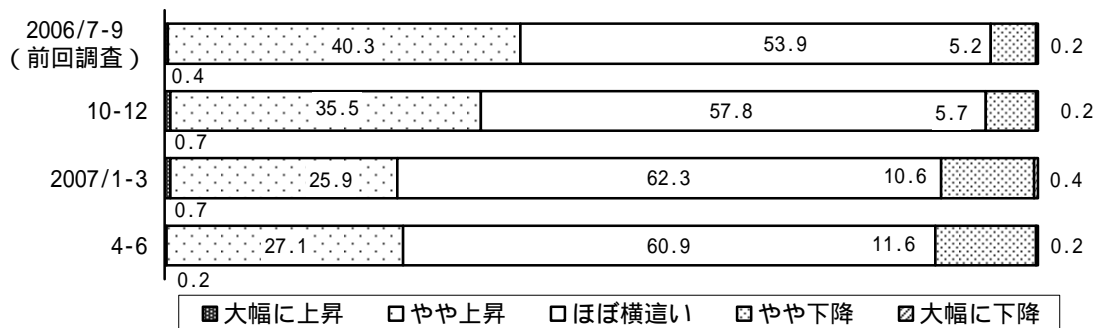
- ・ (社)関西経済連合会 経済・経営グループ 中畑・壺井
 TEL:06-6441-0102

1. 国内景気

- ・2006年10～12月期における国内景気の実績見込を「上昇」（「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じ）とみる回答は36.2%となり、前回2006年7～9月期の40.7%より4.5%ポイント減少した。また、「下降」（「大幅に下降」「やや下降」の合計、以下同じ）とみる回答は5.9%となり、7～9月期の5.4%より0.5%ポイント増加した。

以上の結果、BSI（「上昇」回答割合 - 「下降」回答割合、以下同じ）は30.2で、前回の35.3より減少した。（2回調査連続減少）

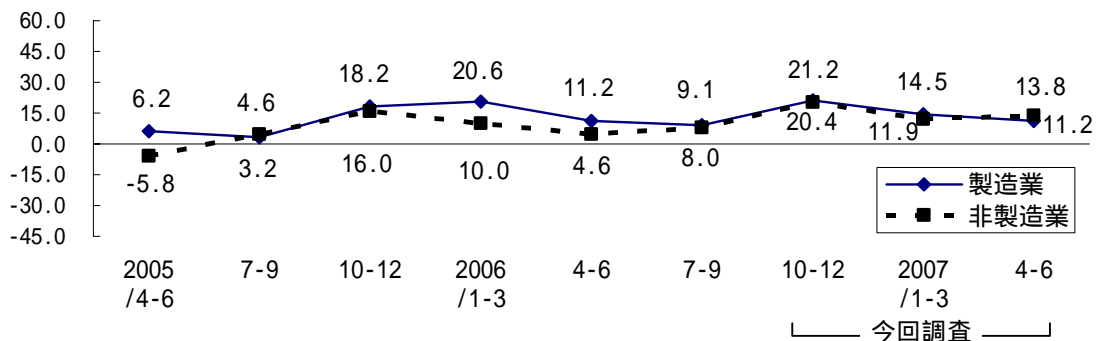
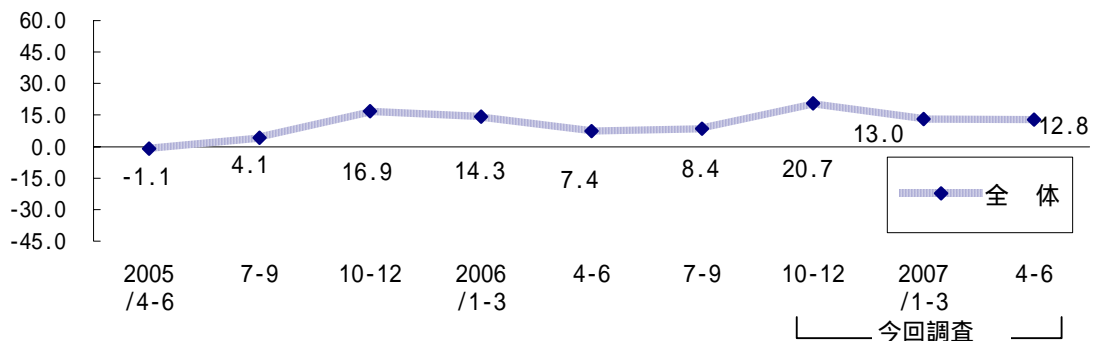
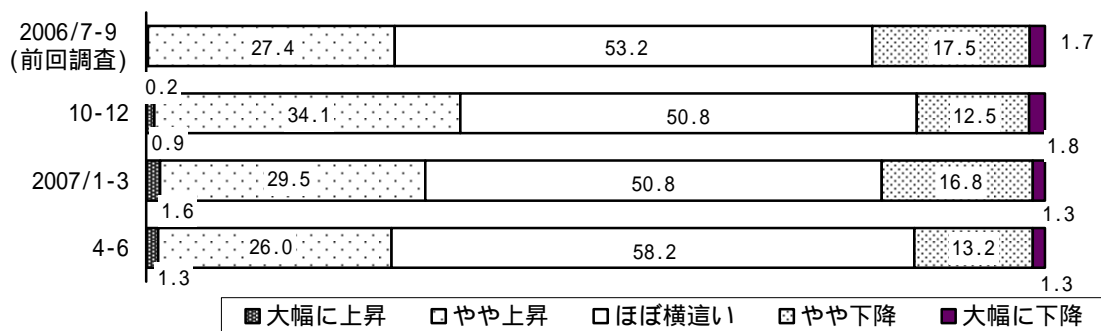
- ・先行きの見通しについて、短期(2007年1～3月期)のBSIは15.5と、足元の水準を下回っており、中期(2007年4～6月期)は15.6となった。前回調査(9月)時では、07年1～3月期のBSIは18.7と慎重な見方であったが、今回調査の結果、慎重な見方が広がった。
- ・製造業、非製造業別にみると、BSIは足元、先行きともに、非製造業の方が製造業よりもやや高い傾向を示している。



2. 自営業況

(1) 総合判断

- ・自営業況の総合判断は、2006年10～12月期における実績見込みのBSIが20.7で、前回値の8.4を大きく上回った。(国内景気は低下)
- ・なお、前回調査時の先行きでは、2006年10～12月期のBSI 22.7に対し、今回の実績見込み20.7はやや下回っているものの、年内の自営業況は好調を維持する見方となっている。
- ・先行きは、2007年1～3月期のBSIが13.0、2007年4～6月期は12.8であり、足元水準を下回り、年明け以降の先行きは国内景気同様、慎重な見方が広がっている。
- ・製造業、非製造業別では、実績見込み(2006年10～12月期)は、製造業・非製造業ともに上昇している。
中期(半年後)の先行きは、非製造業が製造業を上回る見通しとなっている。



(2)個別判断

➤ 生産・売上高について

2006年10～12月期実績見込みは「増加」が35.4%と、「減少」の15.8%を大きく上回っている。

先行きは、「増加」が「減少」を上回っているものの、「増加」とみる回答は2007年1～3月期は32.0%、4～6月期は26.6%と、足元に比べ慎重な見方が広がっている。

➤ 製・商品の価格について

2006年10～12月期実績見込みは「上昇」が19.9%と、「下降」の8.3%を上回っている。

先行きも、「上昇」が「下降」を上回っている。

また、「下降」とみる回答は2007年1～3月期は足元と同じであるが、4～6月期は7.4%と減少すると見ている。

➤ 経常利益について

2006年10～12月期実績見込みは「増加」が27.5%と、「減少」の19.7%を上回った。

先行きは2007年1～3月期の「増加」が24.7%で、「減少」の21.6%を上回っている。

一方で、2007年4～6月期では「増加」の19.6%に対し、「減少」が25.2%で、「減少」が「増加」を上回った。

➤ 雇用判断について

2006年10～12月期実績見込みは「過剰」が4.4%と、「不足」の22.9%を大きく下回り、引き続き不足感が継続している。

先行きは、2007年1～3月期も「過剰」が減少、「不足」が増加し不足感がやや拡大するとみる傾向にある。

一方、2007年4～6月期は「過剰」が7.4%であり、足元と2007年1～3月期見通しに比べ拡大。「不足」は若干和らぐとみている。

➤ 製・商品在庫について

2006年10～12月期実績見込みは「過剰」が16.4%で、前回(同7～9月期)の15.0%より拡大。

「不足」とみる回答は足元5.6%で前回の2.3%に比べ拡大している。

先行きは、「ほぼ適正」とする回答が増加しており、「過剰」感は和らぐとみている。

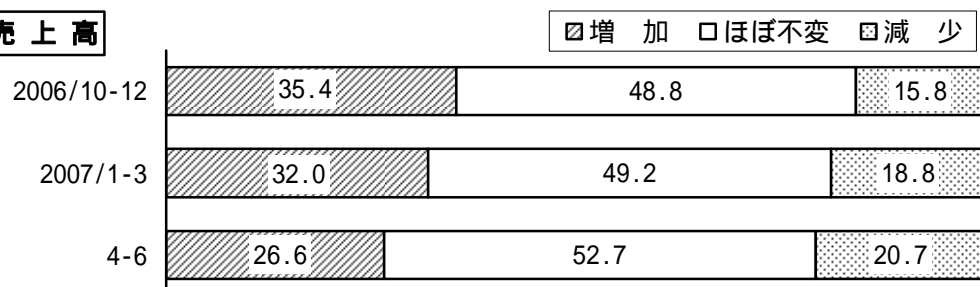
➤ 資金繰りにについて

2006年10～12月期実績見込みは「改善」が11.4%と、「悪化」の6.6%を上回り、また、「ほぼ不変」とする回答が、82.0%ある。

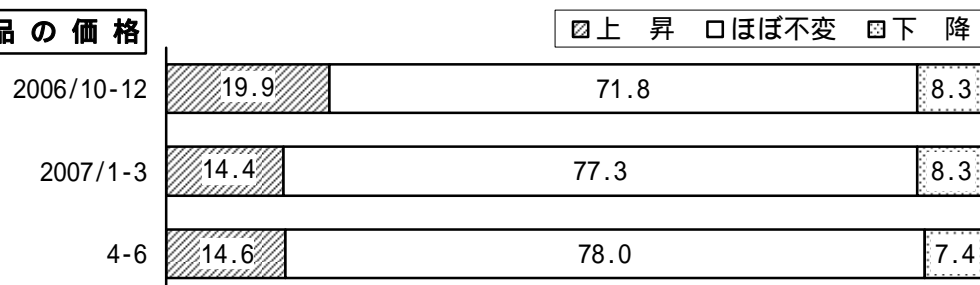
先行きも「ほぼ不変」とする回答が、2007年1～3月期86.1%、2007年4～6月期86.8%と「ほぼ不変」とみる見方が広がっている。

全体集計結果

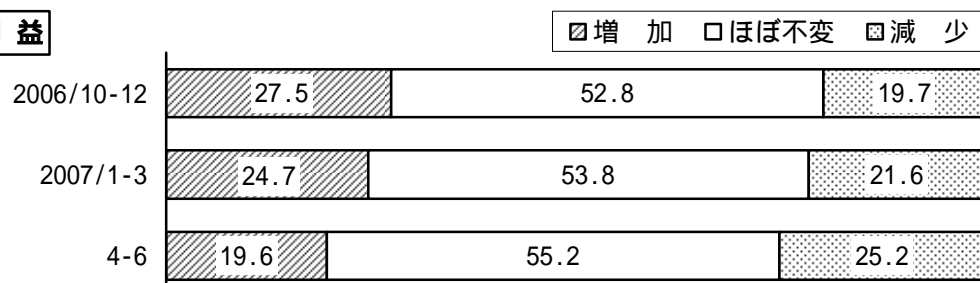
生産・売上高



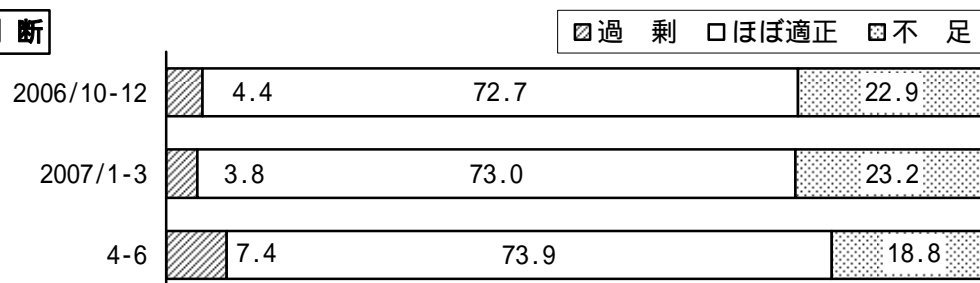
製・商品の価格



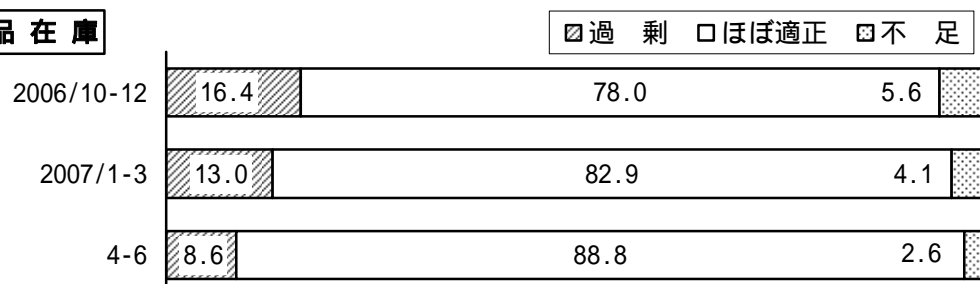
経常利益



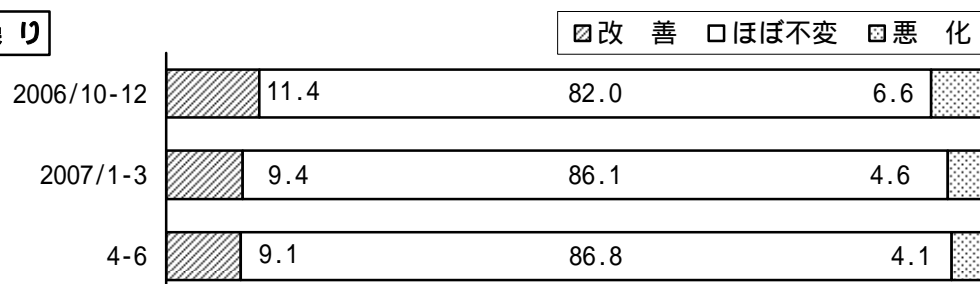
雇用判断



製・商品在庫



資金繰り



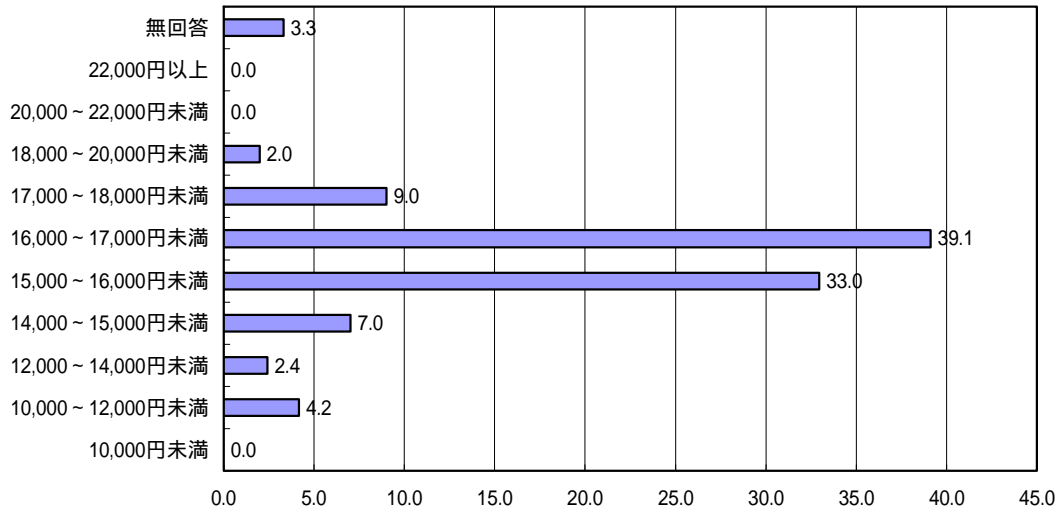
3. 2007年の経済の見通しについて

(1) 来年1年間の日経平均株価の予想水準

(07年3月末・12月末時点でそれぞれ回答を1つ選択)

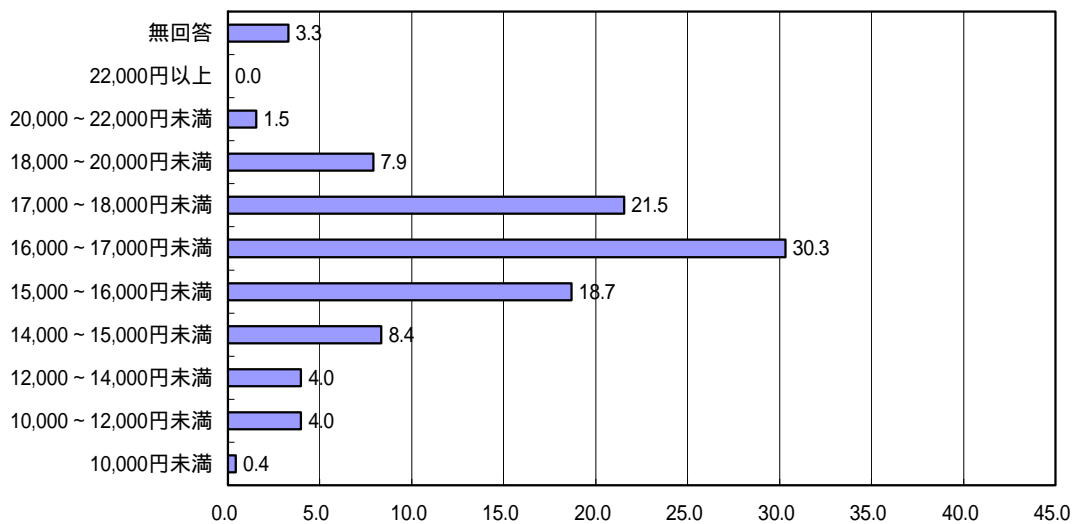
< 2007年3月末時点 >

(単位：%)



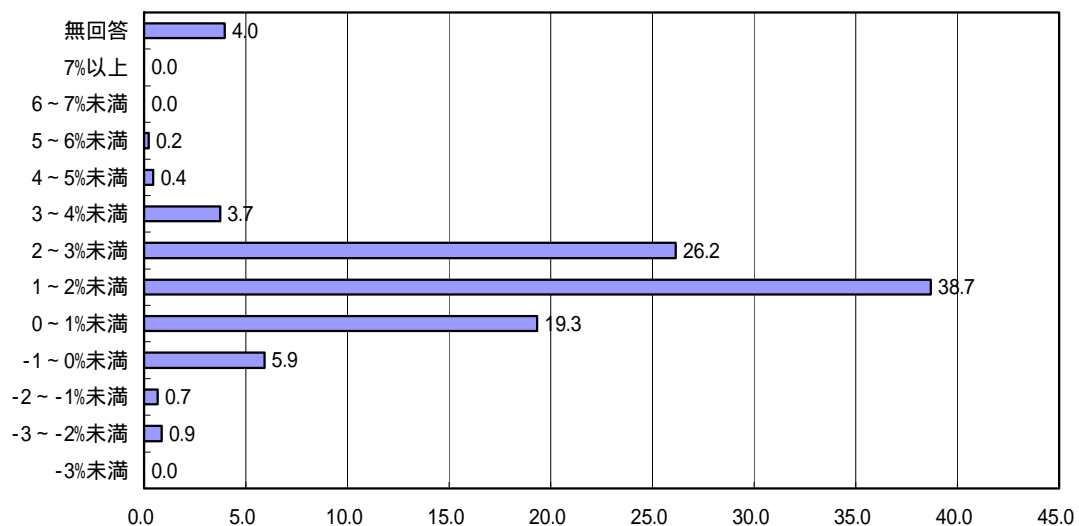
< 2007年12月末時点 >

(単位：%)



(2) 来年の日本の実質GDP成長率の予想

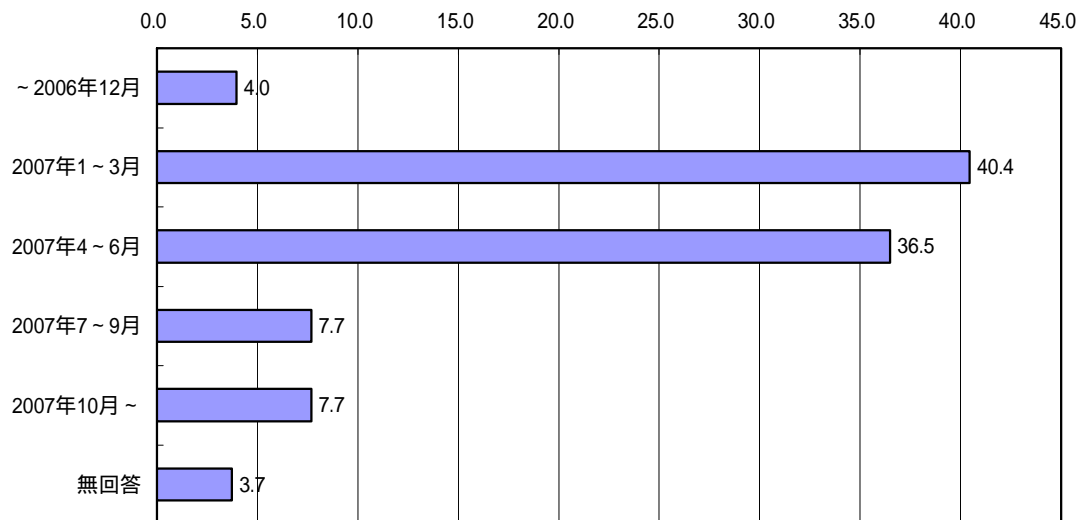
(単位：%)



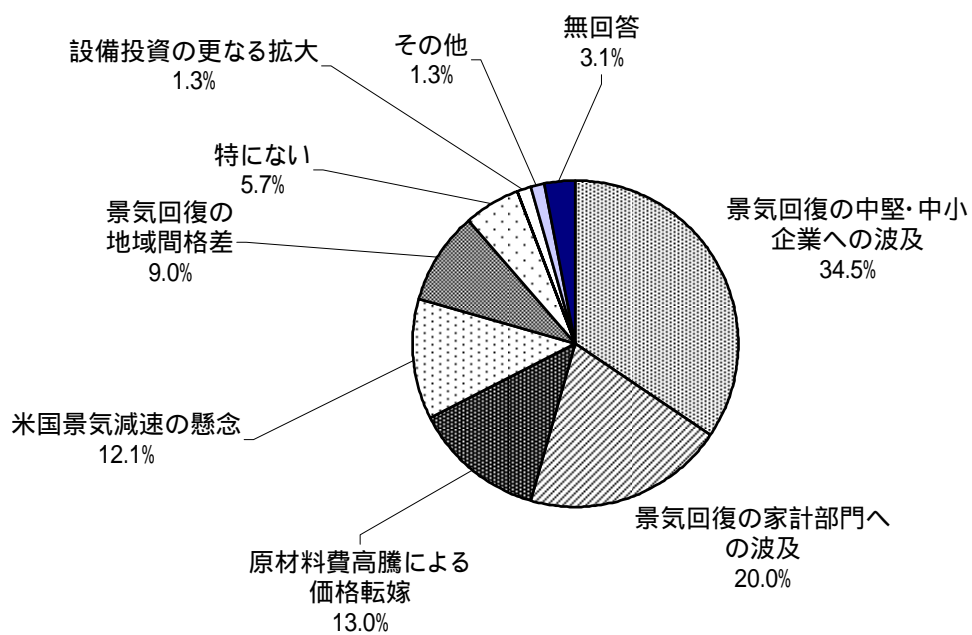
(3) 日銀追加利上げについて(それぞれ回答を1つ選択)

次の利上げが予想される時期

(単位：%)



次の利上げの時期までに解消すべき条件や実現すべき条件



以上